

1 開催状況

【災害時周産期医療体制検討部会】

- ・東京都周産期医療協議会の部会として設置
- ・災害時の周産期医療体制及び小児医療体制について検討

開催日

- 第1回 平成29年12月19日 開催
- 第2回 平成30年 8月 1日 開催
- 第3回 平成30年11月 5日 開催

委員名簿

区分	所属・職	氏名
保健医療機関団体代表	公益社団法人東京都医師会理事	正木 忠明
	一般社団法人東京産婦人科医会副会長	松本 和紀
	公益社団法人東京都助産師会災害対策委員会委員長	名嘉真 あけみ
災害医療分野代表	公益社団法人東京都医師会副会長	猪口 正孝
	東京医科大学八王子医療センター 救急救命センター科長・救急救命センター長	新井 隆男
	武蔵野赤十字病院救命救急科第二救急部長	原田 尚重
救命部門代表	日本大学医学部教授	木下 浩作
周産期医療施設代表	杏林大学医学部客員教授	楠田 聡
	日本赤十字社医療センター第一産婦人科部長	宮内 彰人
	都立小児総合医療センター副院長	近藤 昌敏
	一般社団法人東京産婦人科医会理事	川嶋 一成
小児科医療施設代表	東京大学医学部教授	岡 明
周産期母子医療センター 看護部門代表	杏林大学医学部付属病院看護師長	森田 知子
小児周産期リエゾン 関係者	自治医科大学教授	細野 茂春
	東京大学医学部講師	松本 陽子
	独立行政法人国立病院機構災害医療センター 臨床研修部医師	岬 美穂
小児周産期リエゾン代表	日本医科大学教授	中井 章人
	東京女子医科大学教授	長谷川 久弥
	都立小児総合医療センター集中診療科部長	清水 直樹
行政機関代表	東京消防庁救急部救急医療課長	江原 浩仁
	世田谷保健所所長	辻 佳織
	西多摩保健所所長	播磨 あかね
	豊島区保健福祉部地域保健課長事務取扱健康担当部長	梶原 猛
	八王子市医療保険部大横保健福祉センター館長	富山 佳子

2 検討経過

これまでの主な議事

- ・災害時の小児周産期医療における課題について
- ・災害時小児周産期リエゾンについて（災害時小児周産期リエゾンが担うべき機能・配置）

【第1回 平成29年12月19日開催：主な意見】

- ・都は地域の災害医療コーディネーターを中心としたシステムが構築されているので、それを中心に、小児周産期医療関係者が入り込み、連携して行うような体制ができればよい。
- ・小児医療について、有効に機能しているネットワークが十分に存在していない状況であり、既存の平時の組織と協力しながら何らかのネットワークを構築しなければならない。

【第2回 平成30年8月1日開催：主な意見】

- ・子ども救命の4ブロックに小児のリエゾンを配置した場合、災害拠点病院ではない子ども救命センターもあり、ブロックで連携をとることは非常に重要
- ・災害時の情報共有は、どこの地域をどの子ども救命センターがカバーするということはある程度明確化されていた方が準備しやすい。

【第3回 平成30年11月5日開催：主な意見】

- ・災害時の小児救急医療体制としては、平常時の子ども救命センターのブロック単位とする方が、日頃の医療地域と重なるので非常にやりやすい。（ブロック内の）医療機関とのネットワークを現在作ろうとしているので。

【災害時小児周産期リエゾンが担うべき機能】

- 被災地における小児・周産期医療ニーズの情報収集と発信
- 被災地外における小児・妊産婦受入体制の構築
- 平時における小児・周産期医療ネットワークの構築と訓練
- 行政機関と連携した災害時の小児や妊産婦にかかる医療や保健課題解決

【災害時小児周産期リエゾン(小児)の配置・分担地域(案)】 ※現在検討中

- 災害時小児周産期リエゾン(小児)は、子ども救命4センターに配置
- 災害時小児周産期リエゾン(小児)が担当する地域は、子ども救命センターの4ブロック割とする

3 今後のスケジュール

平成29年度

- 【課題等検討】
- 第1回開催
(平成29年
12月19日)

平成30年度

- 【課題別の検討等】
- 第1回開催(平成30年8月1日)
- 第2回開催(平成30年11月5日)
- 第3回開催予定(平成31年1月30日)

平成31年度(予定)

- 部会3-4回開催(予定)
- ガイドブックの作成
- 報告書の作成